

令和2年1月の景気動向指数（速報）公表に際しての
西村経済財政政策担当大臣談話

令和2年3月6日（金）

1. 昨年10-12月期の実質GDPは、前回ほどではないものの消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減や台風、暖冬の影響もあり、前期比▲1.6%と5四半期ぶりのマイナスとなり、その結果、GDPギャップは▲1.4%、金額にして約8兆円のマイナスとなった。
2. 他方、本日公表した令和2年1月の景気動向指数（CI一致指数）は、耐久消費財出荷、小売販売、鉱工業用生産財出荷などがプラスに寄与し、前月から0.3ポイント上昇した。消費税率引上げ後、低下が続いた中で、4か月ぶりの上昇となった。あらかじめ定められた基調判断の基準に機械的にあてはめると、小幅な上昇のため判断を上方修正する基準を満たさず、景気動向指数の基調判断は前月と同じ「悪化」となる。

なお、政府としての景気判断は、この景気動向指数だけでなく、公共投資やサービス消費など、景気動向指数に含まれない様々な経済指標の動向、さらにはその背景にある経済環境や企業の景況感などを総合的に勘案して月例経済報告において行っている。
3. その後、新型コロナウイルスの影響が世界全体に広がりつつあり、我が国経済にも相当の影響をもたらしてきている。まずは流行を早期に終息させることが最大の課題である。緊急対応策を着実に実行するとともに、2,700億円を超える今年度予備

費等を活用し、中小・小規模事業者への資金繰り支援や雇用維持をさらに強力に支援することを含め、3月10日を目途に緊急対応策第2弾を速やかに取りまとめ、必要な対応策をしっかりと講じていく。同時に、まさにこうした海外発の下方リスクを乗り越えるために策定した総合経済対策を着実に実行するとともに、今後も、内外経済への影響をしっかりと見極め、必要かつ十分な経済財政政策を躊躇なく実行していく。